

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 補正予算概要

小中学校の施設改修事業や防災用資機材整備について、国の補正予算措置による国庫補助金の前倒し交付が示されたことから、所要の経費を計上し、翌年度に繰り越して実施する事業費や、地方財政法に基づく前年度黒字額に係る積立、その他一般会計補正予算(第8号)編成後の情勢の変化等に対応するため、所要の経費について補正を行うもの。

2. 補正予算内容

- ・歳入歳出予算それぞれ1, 224, 095千円の増
(補正後の予算総額 歳入歳出それぞれ39, 086, 751千円)
- ・繰越明許費の追加(13件)
- ・地方債の追加及び変更(追加1件、変更4件)

3. 補正予算の財源

・国庫支出金	281, 178千円
・府支出金	66, 535千円
・市債	352, 900千円
・財産収入	121, 807千円
・寄附金	13, 726千円
・一般財源(その他)	387, 949千円

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

各基金への積立及び公営企業会計への繰出

2. 事業概要

保有する基金への積立金及び公営企業への繰出金として、以下のとおり予算を計上するもの。

- ・地方財政法第7条の規定に基づく積立金分として、令和5年度実質収支(決算剰余金)の2分の1に相当する額
- ・国の補正予算による地方交付税の追加交付のうち、臨時財政対策債の一部償還相当額として交付される額
- ・基金の一括管理による債券運用について、現時点で確定している利息収入を、令和6年12月末の基金残高に応じて按分する額
- ・ふるさと納税やクラウドファンディング、市有地売却収入等積立てるべき歳入相当額

3. 歳出予算(予算書16～18ページ)

434,964千円

内訳	予算額
積立金(合計)	428,982千円
繰出金(合計)	5,982千円

4. 歳入関係(予算書13～16ページ)

434,964千円

内訳	予算額
繰越金	180,915千円
地方交付税	118,516千円
財産運用収入(利子)	13,726千円
財産売却収入(不動産)	113,700千円
寄附金	8,107千円

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

5. 基金ごとの内訳

(千円)

基金名等	積立金 現計予算	6年度 積立予定額	差引 補正予算額	6年度積立予定額の内訳			その他の 内容
				寄附金	運用収入	その他	
財政調整基金	54,549	243,530	188,981	4,480	58,135	180,915	実質収支の 1/2(繰越金)
公債費管理基金	12,385	130,925	118,540	12,410	9,999	108,516	地方交付税
社会福祉事業基金	3,878	4,257	379	795	3,462		
地域保全整備基金	5,900	119,900	114,000	376	5,824	113,700	市有地売却 収入
都市の緑基金	4,981	5,738	757	581	5,157		
ふるさと創生桜基金	1,463	2,168	705	652	1,516		
職員退職手当基金	113	863	750		863		
第二京阪道路環境監視基金	2,290	2,283	-		2,283		
災害対策基金	2,479	3,311	832	741	2,570		
公共施設等整備基金	73,004	73,295	291		8,847	64,448	財産区繰入金 (補正済)
学校教育振興基金	215	3,962	3,747	3,691	271		
水道事業会計繰出金	5,029	10,334	5,305		10,334		
下水道事業会計繰出金	1,132	1,809	677		1,809		
合計	167,418	602,375	434,964	23,726	111,070	467,579	

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

戸籍の振り仮名記載事業

2. 事業概要

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」(令和5年法律第48号)により、戸籍における氏名の振り仮名の記載が法制化され令和7年5月26日より施行されることに伴い、国民への仮の振り仮名を記載した通知書の作成及び通知発送業務に必要な所要の経費について、国補正予算に伴う前倒し交付を受けることから、補正を行うもの。

3. 歳出関係 (予算書16ページ)

9,916千円

内訳	予算額
役務費(郵便料)	6,000千円
需用費(印刷製本費)	3,916千円

4. 歳入関係 (予算書13ページ)

9,916千円

内訳	予算額
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,916千円

5. 繰越明許費

国補正予算により、補助金の前倒し交付決定を受けたうえで令和7年度に事業を実施することから、補正予算額全額を予算繰越する。

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

介護保険特別会計繰出金

2. 事業概要

介護保険特別会計において介護給付費等を増額補正することに伴い、一般会計が負担すべき金額を増額補正するもの。

3. 歳出関係 (予算書16ページ)

内訳	予算額
繰出金	13,160千円

(積算根拠)

介護特会 給付費補正額100,000千円×12.5%=12,500千円
 事務費等補正額660千円×100%=660千円

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

障がい者自立支援給付事業予算の増額

2. 事業概要

障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付を行う事業であり、令和6年度の利用者数等が当初の想定を上回り、介護・訓練等給付費の不足が見込まれるため、予算の補正を行うもの。

3. 歳出関係（予算書16ページ）

125,348千円

費目	内訳	補正額
扶助費	介護・訓練等給付費	125,348千円

令和6年度給付費支払いに不足が見込まれる額

4. 歳入関係（予算書13ページ）

94,011千円

内訳		補正額
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	62,674千円
府支出金	障害者自立支援給付費等負担金	31,337千円

介護・訓練等給付費の内、国負担1/2、府負担1/4

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

障がい通所給付事業予算の増額

2. 事業概要

障がい児が日常生活における基本的な動作に係る指導や、生活能力の向上のために必要とする訓練等について障がい児通所支援として給付を行う事業であり、令和6年度の利用者数等が当初の想定を上回り、通所等給付費の不足が見込まれるため、予算の補正を行うもの。

3. 歳出関係（予算書16ページ）

20,898千円

費目	内訳	補正額
扶助費	児童通所等給付費	20,898千円

令和6年度給付費支払いに不足が見込まれる額

4. 歳入関係（予算書13ページ）

15,673千円

内訳		補正額
国庫支出金	障害児施設措置費（給付費等）負担金	10,449千円
府支出金	障害児施設措置費（給付費等）負担金	5,224千円

児童通所等給付費の内、国負担1/2、府負担1/4

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

障害者医療費国庫負担金返還金にかかる予算措置

2. 事業概要

令和5年度に概算交付により受け入れた国庫負担金について、事業費が確定した結果、受入済額が交付確定額を上回り、返還が必要となる額について、返還金の歳出予算を措置するもの。

3. 歳出関係（予算書17ページ）

4,971千円

費目	内訳	補正額
償還金、利子及び 割引料	心身障害者医療対策費	4,971千円

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

保育児童委託料及び施設型給付費（2・3号認定）予算の増額

2. 事業概要

保育児童委託料及び施設型給付費は、保育所や認定こども園等において、子どもの教育・保育を実施するために、市から各園へ支給している。

令和6年度人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じ、公定価格における算定基礎となる職員の人件費が10.7%程度引き上げられたことに伴う増額により、予算に不足が生じるため。

3. 歳出関係（予算書17ページ）

102,904千円

内訳	予算額
保育児童委託料	12,619千円
施設型給付費(2・3号認定)	90,285千円

4. 歳入関係（予算書13, 14ページ）

77,178千円

内訳	予算額
国庫支出金 教育・保育給付交付金	51,452千円
府支出金 教育・保育給付交付金	25,726千円

施設型給付費の内、国負担1/2、府負担1/4

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

災害用ランドリートラックの購入

2. 事業概要

大規模災害時に多くの人が集まる避難所では、被災者の生活環境が課題となっていることから、身体の清潔を維持するためにも、自走式で被災地等へ派遣が可能である災害用ランドリートラックを購入するもの。

3. 歳出関係 (予算書17、18ページ)

37,143千円

内訳	予算額
備品購入費	37,076千円
役務費	47千円
公課費	20千円

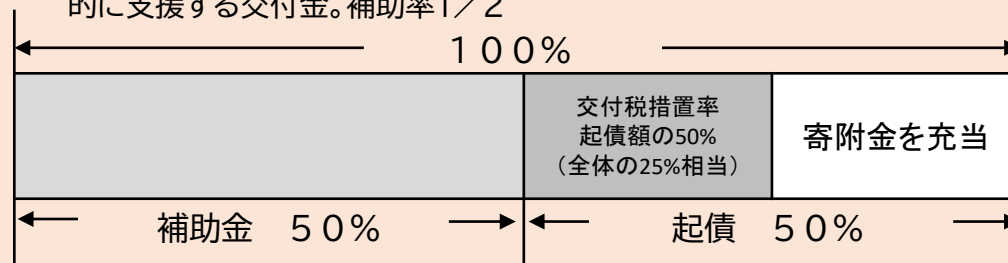
4. 歳入関係 (予算書13、15ページ)

37,070千円

内訳	予算額
新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)※	18,570千円
災害対応用資機材整備事業債	18,500千円

※能登半島地震を受け、避難所生活の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指す地方公共的の先進的な取組みを緊急的に支援する交付金。補助率1/2

補助金充当後の残額については、国の補正予算に基づく補正予算債(充当率100%、うち交付税措置率50%)を活用。(実質的市負担額は全体の25%)



5. 繰越明許費

国補正予算により、令和6年度中に交付決定を受けたうえで令和7年度に事業を実施することから、補正予算額全額を予算繰越する。

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

交野市立岩船小学校グラウンド改修工事

2. 事業概要

- ・交野市立岩船小学校のグラウンドの表土の改良、不陸調整、水勾配の調整を行い、水はけの悪さを改善するもの。

3. 歳出関係 (予算書18ページ)

50,000千円

内 訳	予 算 額
工事請負費	50,000千円

4. 歳入関係 (予算書13、15ページ)

49,966千円

内 訳	予 算 額
学校施設 環境改善交付金	16,666千円
小学校運動場 改修事業債	33,300千円

※補正予算債－補助対象事業費に係る市債額について、交付税措置率50%(予算上では市債全額の50%、16,650千円が算入予定)

5. 繰越明許費

国補正予算により、補助金の前倒し交付決定を受けたうえで令和7年度に事業を実施することから、補正予算額全額を予算繰越する。

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

交野市立星田小学校ほか8校門扉等改修工事

2. 事業概要

・学校の門扉及びそれらに付随する電子錠、防犯カメラ等を更新するもの。

(対象校：星田小、郡津小、岩船小、妙見坂小、旭小、藤が尾小、私市小、
三中、四中)

3. 歳出関係(予算書18ページ)

149,324千円

内 訳	予 算 額
工事請負費	小学校 120,222千円
	中学校 29,102千円

4. 歳入関係(予算書13、15ページ)

145,994千円

内 訳	予 算 額
学校施設 環境改善交付金	小学校 34,994千円
	中学校 10,000千円
小学校施設 改修事業債	81,800千円
中学校施設 改修事業債	19,200千円

5. 繰越明許費

※補正予算債-補助対象事業費に係る市債額について、交付税措置率50%
(予算上では対象市債額44,100千円の50%、22,050千円が算入予定)

国補正予算により、補助金の前倒し交付決定を受けたうえで令和7年度に事業を実施することから、補正予算額全額を予算繰越する。

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

中学校トイレ大規模改修工事

2. 事業概要

交野市立中学校において、トイレ系統を一系統ずつ大規模な改修を行うもの。

(対象校：第二中学校、第三中学校、第四中学校)

3. 歳出関係 (予算書18ページ)

258,474千円

内 訳	予 算 額
工事請負費	258,474千円

4. 歳入関係 (予算書13、15ページ)

258,061千円

内 訳	予 算 額
学校施設 環境改善交付金	57,961千円
中学校トイレ 改修事業債	200,100千円

※補正予算債－補助対象事業費に係る市債額について、交付税措置率50%
(予算上では対象市債額112,000千円の50%、56,000千円が算入予定)

5. 繰越明許費

国補正予算により、補助金の前倒し交付決定を受けたうえで令和7年度に事業を実施することから、補正予算額全額を予算繰越する。

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

施設型給付費（1号認定）予算の増額

2. 事業概要

施設型給付費は、認定こども園や幼稚園において、子どもの教育を実施するために、市から各園へ支給している。

令和6年度人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じ、公定価格における算定基礎となる職員の人件費が10.7%程度引き上げられたことに伴う増額により、予算に不足が生じるため。

3. 歳出関係（予算書18ページ）

16,993千円

内訳	予算額
施設型給付費(1号認定)	16,993千円

4. 歳入関係（予算書13、14ページ）

12,744千円

内訳	予算額
国庫支出金 教育・保育給付交付金	8,496千円
府支出金 教育・保育給付交付金	4,248千円

施設型給付費の内、国負担1/2、府負担1/4

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

繰越明許費の設定（交野市本庁舎耐震・設備改修基本方針及び基本・詳細設計業務委託）

2. 事業概要

市庁舎の耐震化及び長寿命化の為の基本方針、基本設計、詳細設計業務委託

3. 繰越明許費の額等（予算書6ページ）

（款）総務費 （項）総務管理費

56,212千円

4. 繰越理由

設計業務を進めるにあたり建物の詳細調査を行った結果、これまで明らかになっていなかった既存不適合等の改修項目が判明し、これに対する対応など委託内容が増加したことから、業務期間が必要となり、予算繰越するもの。

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

繰越明許費の設定（電気設備（電柱）移設補償）

2. 事業概要

交野市私部3丁目2番25号（交野郵便局前）付近において、車道上にある電気設備（電柱）を歩道側に移設させるための補償事業。

3. 繰越明許費の額等（予算書6ページ）

（款）土木費 （項）道路橋梁費

366千円

4. 繰越理由

電気設備（電柱）の移転補償契約を関西電力送配電株式会社と締結したが、電気設備業者による工事準備等に時間を要することから、年度内の工期では施工困難との報告を受けたため、繰越するもの。

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

繰越明許費の設定（星田エリア全体事業 市民創造の森急傾斜地対策工事）

2. 事業概要

市民創造の森区域内の急傾斜地解消のため、法面勾配1：1.8、法面高さ5m以下となるよう切土を行うもの。

3. 繰越明許費の額等（予算書6ページ）

（款）土木費 （項）都市計画費

200,000千円

4. 繰越理由

本事業は令和5年度から令和7年度までの複数年事業であり、令和7年度も継続して工事を実施し、併せて大阪府に対する急傾斜地の指定解除手続きを行い、解除の告示をもって契約履行となることから、本年度内での予算執行の見込みがないため予算繰越するものである。

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

繰越明許費の設定（交野市都市計画基本図修正業務）

2. 事業概要

将来のまちづくりや主要施策の推進を図る上で必要な都市計画基本図を作成するとともに、基盤地図データ整備を含めた庁内各課で利用可能なデジタル地図の整備を行うもの。

3. 繰越明許費の額等（予算書6ページ）

（款）土木費 （項）都市計画費

12,786千円

4. 繰越理由

都市計画基本図において、変化している箇所が多いことが、空中写真画像との照合や境界確定図等資料により分かり、修正作業に時間を要した。

このことから、本年度にデジタル地図の整備等業務の完了が見込めないため、予算繰越するもの。

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

繰越明許費の設定（市営住宅境界確定業務）

2. 事業概要

交野市森南2丁目地内にある市営森住宅用地において、測量業務等用地境界の確定を行うもの。

3. 繰越明許費の額等（予算書6ページ）

（款）土木費 （項）住宅費

6, 391千円

4. 繰越理由

本事業で実施した用地測量業務において、関係者との協議調整に時間を要した。

また、市営住宅用地関係の登記を整理するにあたり、大阪法務局や大阪府との協議調整に時間を要した。

このことから、本年度実施予定の境界確定に係る業務の完了が見込めないため、予算繰越するもの。

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

星田3丁目・9丁目防災備蓄倉庫新築工事設計業務委託 (繰越明許費の設定)

2. 事業概要

交野市防災拠点整備指針に基づき、分散整備を目的に防災備蓄倉庫を新築するための設計業務を委託するもの。

3. 繰越明許費の額等 (予算書6ページ)

内訳	予算額
委託料	3,630千円



4. 繰越理由

造成工事の設計業務が想定よりも時間を要したため、引き続き行われる当該委託業務について委託期間の延長が必要となることから、予算を繰越する。

議案第19号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第9号)について

1. 事業名称

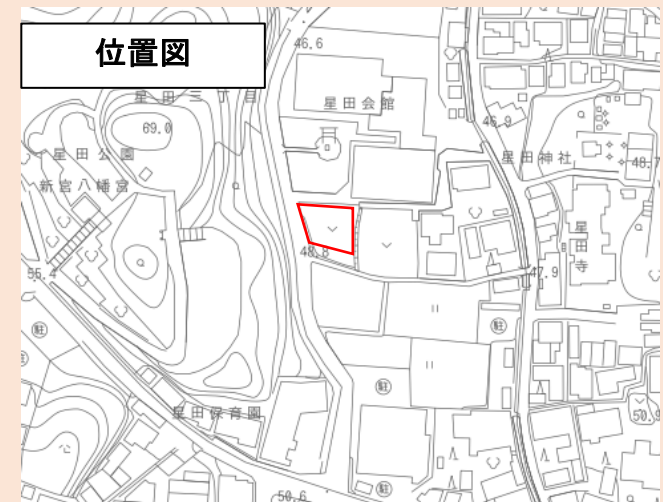
星田分団車庫等新築工事基本・実施設計業務委託 (繰越明許費の設定)

2. 事業概要

星田の地域防災拠点として現在老朽化し、一方通行道路に面している星田消防分団車庫の移設整備の設計を行う。

3. 繰越明許費の額等 (予算書6ページ)

内訳	予算額
委託料	6,903千円



4. 繰越理由

造成工事の設計業務が想定よりも時間を要したため、引き続き行われる当該委託業務について委託期間の延長が必要となることから、予算を繰越する。